

「目標」があるから「そやがりがいも持てる

沢田 孝康
(公明党)



質問 ふるさと納税について、ポータルサイトへの掲載が9月ごろを予定しているとのことだったが、掲載後の納税件数、納税額について伺う。

答弁 11月時点で、ポータルサイトからの納税申し込みは24件、寄附額は25万2000円。ふるさと納税全体では43件、75万2000円となっている。

要望 返礼品の充実を図り、納税額増につなげてもらいたい。

質問 国連サミットで採択された2030年までに達成を目指す持続可能な開発目標(SDGs)に示されている17のゴールを「東久留米市第5次長期総合計画・基本計画」中に具体的に掲載すべきと思うがいかがか。

答弁 基本計画(素案)においては、SDGsとの関連について記載はしていないが、基本計画書を作成していく中で、資料として整理することも検討していきたいと考えている。

学校と家庭のオンラインが可能に

三浦 猛
(公明党)



質問 コロナ禍により、長期休校を経験し、家庭でのオンライン授業の必要性を感じた。しかし、オンライン授業の定着にはまだ一定の時間を要す。まずは、学校と各家庭のオンラインを可能にし、個人面談や相談、ホームルーム等の実施を可能にできないかとの質問をしたが、その後の検討状況を伺う。

答弁 電子計算組織管理運営委員会にて承認を受け、ウェブ会議システムを利用し、学校と家庭のオンライン通信を可能にした。児童・生徒の家庭等での使用については、各家庭の通信手段を用いる。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にも対応することができると考えている。

意見 今後認識が広まれば、いざという時、ウェブ会議システムを利用したホームルームの実施も可能と考える。現在もコロナ禍は続いている。早めに各家庭への周知を図ってほしい。

保険料の値上げ抑制を

永田 雅子
(日本共産党)



質問 次期計画の介護保険料について、市民の厳しい生活から、値上げについては十分議論し抑制を図らなければならぬと思うが、見解を伺う。

答弁 地域区分の割合が上がったと想定し、応益負担と応能負担とのバランスを図ることが制度の持続可能性にとって必要である。近隣市の保険料算定を調査・研究するなど検討を行いたい。

要望 負担軽減のため、所得段階の引き上げを求める。

質問 障がい者が行方不明となった場合、防災行政無線の迷い人の放送を活用できるということを施設等を通じて周知してもらいたい。いかがか。

答弁 障害福祉サービス事業所等が参加する施設代表者会などを通じてお知らせできると考えている。

駅西口施設手続き不備の再発防止を

村山 順次郎
(日本共産党)



質問 東久留米駅西口昇降施設の建築確認申請手続きの不備については、27年間是正措置が取られてこなかった。再発防止策として、練馬区の事例に倣い、施設台帳システムを作成し、手続きの状況を容易に確認できる仕組みづくりを提案するが、見解は。

答弁 建築物などを建設する際に、建築確認申請の手続きを行うことも含め、設計業務委託仕様書に必ず明記して手続きを行うことに取り組みにより、再発防止は行っている。

質問 小学校の特別支援学級に通っている卒業生の受け皿として、中学校にも自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)を設置すべきと考えるが。

答弁 他市の設置および運営上の成果と課題について情報収集しながら、今後も国や都の動向を注視し調査・研究をしていく。併せて、特別支援教育推進計画の改定にも取り組んでいく。

南沢通りの安全対策を!

鴨志田 芳美
(日本共産党)



質問 南沢通りの笠松坂、竹林公園入口区間について、①西側の狭い歩道の安全対策は、②笠松坂の四叉路の信号の分りにくさと危険性の認識は。

答弁 ①自転車利用者へ注意喚起の看板を設置している。歩車道の段差については、道路排水を考慮した街渠や集水ます等が設置されているため、現時点では改良等の対応は難しいと考える。引き続き適切な維持管理を行い、安全確保に努めたい。②交通管理者への事故状況などの把握に努めたい。

質問 五小東交差点について、渋滞緩和や安全性の向上を図る観点から右折信号設置を求めるが。

答弁 交通管理者が信号機を設置するため、当該路線の車線幅員、右折需要など、警察庁から通達される信号機設置指針などによるところもある。本件については、所轄、田無警察署へ趣旨を伝えていきたい。

一般質問



本会議の進行を務める富田竜馬議長

ごみ出し支援は対象者の拡大を

青木 佑介
(市民自治フォーラム)



質問 条件を満たす世帯は、ごみ出しの規則にとらわれず、どの曜日・時間に出してもよいという「高齢者等世帯に対するごみ出しサポート事業」を3月から4月まで直営で、以降は事業者へ委託を行うが、しばらくは直営で行うべきでは。

答弁 同事業は予算は発生せず、現行の収集業務に支障が出ない範囲で実施する。本格実施に向け確認事項を整理するため当初の1カ月を直営で行う。

質問 他市では、市長が認めた者もしくは「要件に準ずる者」も同事業の対象要件としている。委託費を付けてでも本市も対象者を拡大すべきでは。

市長 持続できる財政負担とサービス水準を踏まえた対象要件としている。

質問 白山公園の中の南側2ha部分を使えるように盛り土をすべきでは。

答弁 さまざまな視点で整理が必要。関係部署とも連携して研究したい。

道路の安全確認と路面空洞調査は

引間 太一
(ニューウェーブ)



質問 道路上の占用工事について、①市道のインフラ工事における道路構造の安全性確保を図るための市の指導は、②今年度の路面空洞調査は。

答弁 ①占用工事の実施・道路復旧方法について定められている道路法施行令や施行規則等を踏まえ、インフラ工事の占用申請について適切に指導、道路構造の安全性確保に努めている。②本年度に10路線、約13・2kmの調査を実施、6カ所の空洞が確認されたが、深さや大きさ等の状況から本年度中に直ちに対応が必要な箇所は確認されなかった。

質問 消防団50周年記念誌について、①市ホームページへの掲載は、②市の広報等を活用した告知は可能か。

答弁 ①市ホームページに掲載し、見られるようにしたい。②広報紙での告知は担当課と調整しており、なるべく早い時期に実施したいと考えている。

未来につながる街づくり

島崎 清一
(自民クラブ)



質問 駅西口において、①自転車等駐車場整備のこれまでの取り組みと今後の予定は、②放置自転車の対応業務は。

答弁 ①東久留米駅西口第1・第2自転車駐車場について、7月に2カ所の用地を取得、11月に実施方針の公表や特定事業の選定を行った。引き続き来年度からの都市計画駐車場の整備着手に向けて、計画的に取り組んでいく。

②新たな整備等事業者においても、警告・撤去・返還業務を行う。

質問 自治会について、①現在の加入率は、②自主防災組織の現状は。

答弁 ①9月現在32・6%。②11月現在、自治会・マンション等管理組合主体の34団体、1方1380世帯が加入。

マイナンバーカード普及への取り組み

野島 武夫
(自民クラブ)



質問 担当部署による積極的な取り組みで、本市におけるマイナンバーカードの普及が進んでおり、高く評価している。そこで、①現在の交付率は、②普及に向け、どのような取り組みを行ったのか、③スマートフォンによる申請の方法は、④今後の活用方法は。

答弁 ①11月15日現在、交付率は28・5%で、多摩26市中4位となっている。②交付事務に従事する会計年度任用職員の新増員や休日開庁を実施した。③自分で撮影した写真を利用して、オンラインによる申請が可能である。④国によるマイナンバー事業は3月末までと聞いているが、情報収集に努め、延長などの変更がある場合は、速やかに市民周知を図りたい。また、国では、3月から健康保険証としての利用が開始予定であり、今後は運転免許証との連携についても検討を開始すると聞いている。

今後の図書館の運営について

島崎 孝
(自民クラブ)



質問 図書館運営における指定管理者導入のメリットと導入理由を伺う。

答弁 今後の東久留米市立図書館の運営方針では、メリットとして、市の役割を、一部の直営業務と、図書館の基本的運営方針や計画を策定する図書館行政、および指定管理者に対するモニタリングと指導に整理することで、民間活力を活用しつつ行政の責任を果たすことができる点など9点を挙げ、総合的な理由により導入を判断した。

質問 ICTの活用について、図書館の利用カードとスマートフォン連携の活用は、スマートフォン連携の連携で、スマートフォンを貸出券とし、貸出予約を一体化した図書館があると同様だが、近隣市の状況を伺う。

答弁 交通機関のICカードやFei iCaに対応した携帯電話・スマートフォンと連携するサービスは、小平市や昭島市が行っている。導入後の実績などを含め、情報収集に努めたい。